

中信地域 産業経済動向

調査
No. **506**

令和2年7月発行
昭和51年8月創刊



旬 経営ビジョン Interview

北安陸送株式会社

代表取締役社長 **丸山 照二**

■ 個人アンケート

「特別定額給付金」に
関するアンケート

業種別業況天気図 天気図は、当金庫からみた景気動向指標等を参考にして、総合的な判断に基づいて表しました。

業種名			令和2年1～3月	令和2年4～6月	令和2年7～9月 (見通し)
業 種 別	全	業			
	製	造			
	卸	売			
	小	売			
	サ	ー			
	建	設			
	不	動			

◀◀好調 日 日 日 日 日 日 日 低調▶▶▶

松本信用金庫

企業成長支援課 松本市中央3丁目11番3号 TEL:0263(35)0007 FAX:0263(50)7475

このレポートは、当金庫のお取引先134社に対し令和2年4～6月期の景気の現状と令和2年7～9月期の見通しを調査したものです。

中信地域の概況

中信地域の令和2年4月～6月期の業況判断DI

	前期	今期	翌期 (予測)
全 業 種	▲ 30.6	→ ▲ 59.7 (29.1 ポイント悪化)	→ ▲ 66.4
製 造 業	▲ 45.5	→ ▲ 75.8 (30.3 ポイント悪化)	→ ▲ 75.8
非製造業	▲ 25.7	→ ▲ 54.5 (28.8 ポイント悪化)	→ ▲ 63.4

全業種 ▲30.6→▲59.7 製造業、非製造業ともに悪化

令和2年4月～6月期の業況判断DI(「良い」－「悪い」)は、全業種では29.1ポイント悪化し、▲59.7となった。

製造業は30.3ポイント悪化の▲75.8、非製造業は28.8ポイント悪化の▲54.5であった。

令和2年7月～9月期の業況判断DI(予測)は6.7ポイントの悪化と見込んでいる。

非製造業(5業種)の業種別業況判断DI

	前期	今期	翌期 (予測)
卸 売 業	▲53.8	→ ▲84.6 (30.8 ポイント悪化)	→ ▲84.6
小 売 業	▲56.5	→ ▲73.9 (17.4 ポイント悪化)	→ ▲73.9
サービス業	▲28.0	→ ▲68.0 (40.0 ポイント悪化)	→ ▲72.0
建 設 業	0.0	→ ▲4.0 (4.0 ポイント悪化)	→ ▲28.0
不動産業	6.7	→ ▲60.0 (66.7 ポイント悪化)	→ ▲73.3

非製造業(5業種) ▲25.7→▲54.5 5業種ともに悪化

非製造業の業種別業況判断DIは、卸売業が前期比30.8ポイント悪化、小売業は同17.4ポイント悪化、サービス業は同40.0ポイント悪化、建設業は同4.0ポイント悪化、不動産業は同66.7ポイント悪化となった。

売上高DIおよび収益判断DI

	売上高DI(「増加」-「減少」)		収益判断DI(「増加」-「減少」)	
	前期	今期	前期	今期
全 業 種	▲ 26.9	→ ▲ 60.4	▲ 24.6	→ ▲ 59.0
製 造 業	▲36.4	→ ▲69.7	▲33.3	→ ▲72.7
非製造業	▲ 23.8	→ ▲ 57.4	▲ 21.8	→ ▲ 54.5

全業種 売上高:▲26.9→▲60.4 収益:▲24.6→▲59.0 製造業、非製造業ともに売上高・収益悪化

製造業の売上高DIは33.3ポイント悪化の▲69.7、収益判断DIは39.4ポイント悪化の▲72.7となった。

非製造業の売上高DIは33.6ポイント悪化の▲57.4、収益判断DIは32.7ポイント悪化の54.5となった。

[調査要領]

●調査実施 …… 令和2年6月上旬 ○調査実施企業 …… 合計134社

○回収率 …… 100%

○分 析 …… 判断指数DIを中心に分析

製造業 …… 33社 サービス業 …… 25社
卸売業 …… 13社 建設業 …… 25社
小売業 …… 23社 不動産業 …… 15社

※注 記

前期 …… 令和2年 1月～3月
今期 …… 令和2年 4月～6月
翌期 …… 令和2年 7月～9月

□ 製造業

回答企業 33 社

お客様の声・調査員コメント

- 2020 年東京五輪後の景気後退に備えて準備してきたため、現在のところ、新型コロナウイルスの影響には対応できている。(電気機械器具製品)
- 新型コロナウイルスの影響を 4 月以降受けているが、6 月以降は回復の兆しが見えてくる見込みである。(食料品製造業)
- 新型コロナウイルスの流行により売上が減少してしまったが、このような時にこそ商品の見直し等普段出来ないことに取り組んでいる。(食料品製造業)
- 現状では大きな売上の減少はないが、今後の状況の見通しは不透明である。(電化製品製造)
- 新型コロナウイルスの影響により営業活動ができず、受注減少傾向にある。(金属製品製造業)



今期の業況

今期の業況感は 30.3 点悪化の▲ 75.8 点。新型コロナウイルスの影響で全体として減少したが、特に売上高減少、収益悪化した企業が多かった。

翌期（予測）の見通し

翌期の収益は 33.3 点改善の▲ 39.4 点、受注残 33.4 点改善の▲ 33.3 点予測となり、先行きが不透明と回答した企業が多かった。

主要指標・DI 推移 (▲印：悪化・低下値)

	期別 項目	平成31年/令和元年/ 4～6月	令和元年/ 7～9月	令和元年/ 10～12月	令和2年/ 1～3月	令和2年/ 4～6月	前期と今期 の比較	令和2年/予測 7～9月	今期と翌期 の比較
前期比	業 況 感	12.1	3.0	▲ 27.3	▲ 45.5	▲ 75.8	▲ 30.3	▲ 75.8	0.0
	売 上 額	▲ 12.1	▲ 18.2	▲ 21.2	▲ 36.4	▲ 69.7	▲ 33.3	▲ 36.4	33.3
	受 注 残	3.0	▲ 12.1	3.0	▲ 24.2	▲ 66.7	▲ 42.5	▲ 33.3	33.4
	収 益	▲ 12.1	▲ 24.2	▲ 9.1	▲ 33.3	▲ 72.7	▲ 39.4	▲ 39.4	33.3
	販 売 価 格	6.1	3.0	0.0	0.0	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 9.1	9.1
	原材料価格	21.1	12.1	27.3	9.1	▲ 9.1	▲ 18.2	0.0	9.1
	原材料在庫	6.1	9.1	▲ 6.1	0.0	9.1	9.1	3.0	▲ 6.1
	資 金 繰 り	▲ 9.1	3.0	▲ 12.1	▲ 12.1	▲ 33.3	▲ 21.2	▲ 30.3	3.0
前年同期比	売 上 額	▲ 9.1	▲ 21.2	▲ 27.3	▲ 33.3	▲ 84.8	▲ 51.5		
	収 益	▲ 30.3	▲ 30.3	▲ 21.2	▲ 30.3	▲ 81.8	▲ 51.5		

□ 卸売業

回答企業 13 社

お客様の声・調査員コメント

- 特殊製品の卸売が多いため、売上の減少は僅かである。(機械器具卸売業)
- サプライチェーンの寸断により売上確保困難な状態であったが、徐々に中国から商品や部品が輸入されつつあり、回復傾向。(建築資材卸売業)
- 新型コロナウイルスの影響を大きく受けていないが、仕入の遅れ等細かいところに影響が出ている。(建築材料卸売業)
- 新型コロナウイルスの影響は少ないが、今後の見通しは不安定で借入も検討している。(内装材料卸売業)
- 新型コロナウイルスの影響を受けて売上減少傾向である。販路拡大や売上の増加を見込めない為、当面は経費の節減に重点をおきたい。(包装資材加工販売)



今期の業況

今期の業況感は 30.8㊦悪化の▲ 84.6㊦となった。他の項目についても在庫が▲ 30.8㊦、資金繰りが▲ 46.1㊦の悪化となった。

翌期（予測）の見通し

翌期の売上額は 15.4㊦改善の▲ 53.8㊦、収益についても 15.4㊦改善の▲ 53.8㊦の見通しとなった。

主要指標・DI 推移 (▲印：悪化・低下値)

	期別 項目	平成31年/令和元年/ 4～6月	令和元年/ 7～9月	令和元年/ 10～12月	令和2年/ 1～3月	令和2年/ 4～6月	前期と今期 の比較	令和2年/予測 7～9月	今期と翌期 の比較
前期比	業 況 感	▲ 42.9	▲ 21.4	▲ 14.3	▲ 53.8	▲ 84.6	▲ 30.8	▲ 84.6	0.0
	売 上 額	▲ 50.0	▲ 14.3	14.3	▲ 69.2	▲ 69.2	0.0	▲ 53.8	15.4
	収 益	▲ 57.1	▲ 14.3	0.0	▲ 53.8	▲ 69.2	▲ 15.4	▲ 53.8	15.4
	販 売 価 格	7.1	▲ 7.1	14.3	▲ 15.4	0.0	15.4	▲ 7.7	▲ 7.7
	仕 入 価 格	50.0	50.0	42.9	23.1	0.0	▲ 23.1	15.4	15.4
	在 庫	7.1	28.6	35.7	23.1	▲ 7.7	▲ 30.8	0.0	7.7
	資 金 繰 り	▲ 28.6	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 23.1	▲ 69.2	▲ 46.1	▲ 38.5	30.7
前年同期比	売 上 額	▲ 14.3	▲ 35.7	7.1	▲ 23.1	▲ 76.9	▲ 53.8		
	収 益	▲ 21.4	▲ 35.7	0.0	▲ 38.5	▲ 76.9	▲ 38.4		
	販 売 価 格	7.1	14.3	7.1	▲ 46.2	▲ 7.7	38.5		

□ 小売業

回答企業 23 社

お客様の声・調査員コメント

- 特別定額給付金支給による買替え需要も出始めており、今後その需要が拡大していくことを期待している。(家電販売・修理)
- 新型コロナウイルスの影響で売上は減少しているが、この難局をチャンスと捉え、今まで取引の出来なかった新しい仕入先との交渉を積極的におこなっている。(飲食料品小売業)
- 新型コロナウイルスの影響により他県からの観光客などが減少した為、売上の減少がみられた。緊急事態宣言は解除になったものの今後の動向には注視する必要がある。(燃料小売業)
- 中古車相場の値下がり、個人客への売上は維持できているが、代金回収率が悪化している等の影響がでている。(自動車小売業)
- 新型コロナウイルスの影響で売上が大幅に減少しており、借入を予定している。(飲食料品小売業)



今期の業況

今期は、業況感 17.4㊦、売上額 39.1㊦、収益 13.0㊦悪化。新型コロナウイルスの影響で売上、収益の確保が厳しく、資金繰りが悪化したと回答した企業が多かった。

翌期（予測）の見通し

翌期は、全体的に改善予測する企業が多いものの、依然先行きが不透明であり、今後の動向に注視していく必要がある。

主要指標・DI 推移 (▲印：悪化・低下値)

	期別 項目	平成31年/令和元年/ 4～6月	令和元年/ 7～9月	令和元年/ 10～12月	令和2年/ 1～3月	令和2年/ 4～6月	前期と今期 の比較	令和2年/予測 7～9月	今期と翌期 の比較
前期比	業 況 感	▲ 4.3	4.3	8.7	▲ 56.5	▲ 73.9	▲ 17.4	▲ 73.9	0.0
	売 上 額	▲ 26.1	8.7	21.7	▲ 34.8	▲ 73.9	▲ 39.1	▲ 34.8	39.1
	収 益	▲ 26.1	▲ 4.3	17.4	▲ 52.2	▲ 65.2	▲ 13.0	▲ 47.8	17.4
	販 売 価 格	4.3	13.0	8.7	▲ 4.3	▲ 26.1	▲ 21.8	0.0	26.1
	仕 入 価 格	8.7	17.4	13.0	0.0	▲ 17.4	▲ 17.4	21.7	39.1
	在 庫	8.7	17.4	4.3	4.3	8.7	3.7	8.7	0.7
	資 金 繰 り	▲ 13.0	▲ 21.7	▲ 21.7	▲ 13.0	▲ 34.8	▲ 21.8	▲ 34.8	0.0
前年同期比	売 上 額	▲ 17.4	17.4	▲ 13.0	▲ 21.7	▲ 65.2	▲ 43.5		
	収 益	▲ 13.0	21.7	0.0	▲ 26.1	▲ 56.5	▲ 30.4		
	販 売 価 格	4.3	8.7	0.0	4.3	▲ 30.4	▲ 34.7		

□ サービス業

回答企業 25 社

お客様の声・調査員コメント

- 新型コロナウイルスの影響はほぼないが、テレワーク・テレビ会議ができる設備を購入した。(建設コンサルタント)
- 新型コロナウイルスの影響により、3月から相次ぐ予約キャンセルとなり、売上減少となった。今後、食事処個室対応・飛沫防止対策をおこなっていく方針。(旅館業)
- 新型コロナウイルス感染拡大により、依然売上が確保できず厳しい状況が続いている。経費の見直しを図り節減していく方針である。(ホテル業)
- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を直接的に受け、客数減少により売上高が大幅に減少。仕出し弁当のテイクアウトをおこなうなど売上確保に努めている。(飲食業)
- 新型コロナウイルスの影響が大きく、特にインバウンド需要の低下が著しく、売上減少。今後の見通しについても不透明であり資金繰りについても今後の課題となっている。(バス・運送業)



今期の業況

今期の業況として、業況感は▲68.0㊦と前期比40.0㊦悪化した。他の項目についても対前期比悪化。

新型コロナウイルスの影響で売上減少している中、「ウィズコロナ」として新たな取り組みを実施している企業もあった。

翌期(予測)の見通し

個室対応、飛沫防止対策、店内の消毒作業や人数調整を徹底し、お客様からの理解を得ながら対応していくと回答した企業が多かった。

主要指標・DI推移 (▲印：悪化・低下値)

	期別 項目	平成31年/令和元年/ 4～6月	令和元年/ 7～9月	令和元年/ 10～12月	令和2年/ 1～3月	令和2年/ 4～6月	前期と今期 の比較	令和2年/予測 7～9月	今期と翌期 の比較
前期比	業況感	▲20.0	20.0	12.0	▲28.0	▲68.0	▲40.0	▲72.0	▲4.0
	売上額	▲4.0	32.0	32.0	▲12.0	▲76.0	▲64.0	▲32.0	44.0
	収益	▲12.0	20.0	24.0	▲12.0	▲72.0	▲60.0	▲24.0	48.0
	料金価格	▲8.0	12.0	20.0	8.0	▲12.0	▲20.0	▲8.0	4.0
	材料価格	16.0	32.0	44.0	28.0	4.0	▲24.0	4.0	0.0
	資金繰り	▲16.0	▲16.0	▲8.0	▲12.0	▲56.0	▲44.0	▲56.0	0.0
前年同期比	売上額	4.0	20.0	12.0	▲16.0	▲72.0	▲56.0		
	収益	0.0	16.0	0.0	▲20.0	▲72.0	▲52.0		

建設業

回答企業 25 社

お客様の声・調査員コメント

- 災害発生に伴う国土強靱化事業等により受注良好。(土木工事業)
- テレビCMを最近始めた。その効果に関してはまだ実益はない。WEB広告にも興味があり、若者向けに取組みを強化している。(住宅建設業)
- 新型コロナウイルスの影響は今のところない。今後は不透明であるため売上確保に注力したいとのこと。(管工事業)
- 現在のところ売上減少等目立った変化は起きていないが、不景気の長期化による経営不安は今後も増していくと考えられる。今後の動向に注視し、必要であれば金融支援等おこなう予定。(建築工事業)
- 新型コロナウイルスの影響により民間工事の中断があり、売上減少。人手不足が続いており、人材確保に向け労働条件の改善が急務である。(土木建設業)



今期の業況

今期の業況感は前期比 4.0 点悪化の▲ 4.0 であった。現状で新型コロナウイルスの影響を受けていない企業もあった。人手不足が続いており、人材確保に向け取り組んでいる。

翌期（予測）の見通し

翌期は資金繰りを懸念しており、必要であれば金融支援をおこなう予定と回答した企業が多かった。

主要指標・DI 推移 (▲印：悪化・低下値)

	期別 項目	平成31年・令和元年/ 4～6月	令和元年/ 7～9月	令和元年/ 10～12月	令和2年/ 1～3月	令和2年/ 4～6月	前期と今期 の比較	令和2年/予測 7～9月	今期と翌期 の比較
前期比	業況感	12.0	20.0	24.0	0.0	▲ 4.0	▲ 4.0	▲ 28.0	▲ 24.0
	売上額	▲ 16.0	4.0	16.0	▲ 16.0	▲ 16.0	0.0	▲ 32.0	▲ 16.0
	受注残	0.0	4.0	24.0	▲ 8.0	▲ 16.0	▲ 8.0	▲ 32.0	▲ 16.0
	施工高	▲ 4.0	8.0	12.0	4.0	▲ 24.0	▲ 28.0	▲ 20.0	4.0
	収益	▲ 24.0	4.0	8.0	0.0	▲ 16.0	▲ 16.0	▲ 36.0	▲ 20.0
	材料価格	48.0	44.0	32.0	36.0	28.0	▲ 8.0	16.0	▲ 12.0
	請負価格	0.0	8.0	4.0	20.0	▲ 4.0	▲ 24.0	▲ 20.0	▲ 16.0
	在庫	0.0	0.0	4.0	▲ 8.0	▲ 8.0	0.0	▲ 4.0	4.0
	資金繰り	▲ 12.0	▲ 8.0	▲ 12.0	▲ 4.0	▲ 4.0	0.0	▲ 12.0	▲ 8.0
前年同期比	売上額	▲ 8.0	▲ 16.0	0.0	4.0	▲ 8.0	▲ 12.0		
	収益	▲ 20.0	▲ 16.0	▲ 12.0	▲ 8.0	▲ 16.0	▲ 8.0		

不動産業

回答企業 15 社

お客様の声・調査員コメント

- 新型コロナウイルスの影響は特段なく、今後も変わらず推移していく見込み。(住宅土地分譲)
- 5月になって引き合いが減ってきている。現在目立った価格の下落などはないが、買い手が少なくなっており今後は下落が見込まれる。(不動産業)
- 土地を手放したいといった話は増えてきているが、金額は依然として高騰維持。不景気により消費者の土地購入意識は冷え込んでいる為、仕入も慎重にならざるを得ない。(土地売買業)
- 新型コロナウイルスの影響を受け、営業活動自粛、商談会中止等で、前年同月の2割程度。また、持続化給付金の申請申請手続きをおこなった。(土地売買業)
- テナントの賃料引き下げ依頼が多数来ている。(不動産仲介)



今期の業況

今期は、業況感 66.7㊦、売上額 60.0㊦、収益 60.0㊦悪化となった。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、消費者マインドが低下傾向にある。

翌期（予測）の見通し

翌期は、業況感 13.3㊦、売上 6.7㊦、収益 6.7㊦の悪化を見込む。今後、個人消費の不振により商品不動産の回転率悪化が懸念される。

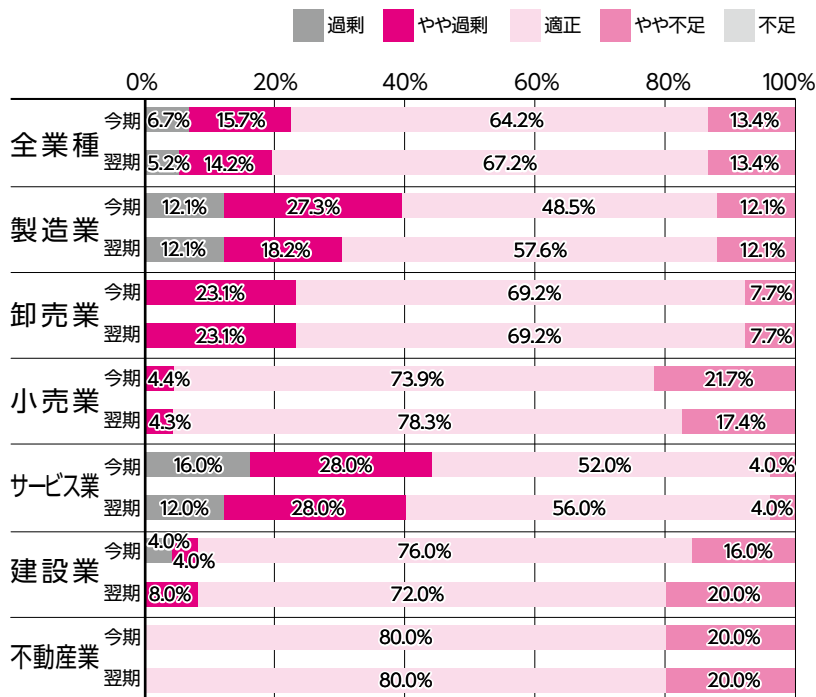
主要指標・DI 推移 (▲印：悪化・低下値)

	期別 項目	平成31年/令和元年/ 4～6月	令和元年/ 7～9月	令和元年/ 10～12月	令和2年/ 1～3月	令和2年/ 4～6月	前期と今期 の比較	令和2年/予測 7～9月	今期と翌期 の比較
前 期 比	業 況 感	6.7	0.0	20.0	6.7	▲ 60.0	▲ 66.7	▲ 73.3	▲ 13.3
	売 上 額	20.0	0.0	6.7	0.0	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 66.7	▲ 6.7
	収 益	26.7	13.3	6.7	0.0	▲ 60.0	▲ 60.0	▲ 66.7	▲ 6.7
	販 売 価 格	0.0	0.0	▲ 6.7	▲ 13.3	▲ 33.0	▲ 19.7	▲ 33.3	▲ 0.3
	仕 入 価 格	6.7	13.3	20.0	13.3	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 6.7	13.3
	在 庫	▲ 20.0	▲ 13.3	▲ 26.7	▲ 20.0	▲ 26.7	▲ 6.7	▲ 33.3	▲ 6.6
	資 金 繰 り	26.7	13.3	13.3	13.3	0.0	▲ 13.3	▲ 6.7	▲ 6.7
前 年 同 期 比	売 上 額	46.7	13.3	▲ 6.7	▲ 20.0	▲ 53.3	▲ 33.3		
	収 益	53.3	20.0	▲ 6.7	▲ 20.0	▲ 53.3	▲ 33.3		

雇用面の動き 4～6月期

従業員の過不足感

		過 剰	やや過剰	適 正	やや不足	不 足
全 業 種	今期	6.7%	15.7%	64.2%	13.4%	0.0%
	翌期	5.2%	14.2%	67.2%	13.4%	0.0%
製 造 業	今期	12.1%	27.3%	48.5%	12.1%	0.0%
	翌期	12.1%	18.2%	57.6%	12.1%	0.0%
卸 売 業	今期	0.0%	23.1%	69.2%	7.7%	0.0%
	翌期	0.0%	23.1%	69.2%	7.7%	0.0%
小 売 業	今期	0.0%	4.4%	73.9%	21.7%	0.0%
	翌期	0.0%	4.3%	78.3%	17.4%	0.0%
サービス業	今期	16.0%	28.0%	52.0%	4.0%	0.0%
	翌期	12.0%	28.0%	56.0%	4.0%	0.0%
建 設 業	今期	4.0%	4.0%	76.0%	16.0%	0.0%
	翌期	0.0%	8.0%	72.0%	20.0%	0.0%
不 動 産 業	今期	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%
	翌期	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%



全業種でみると「適正」が64.2%、「やや過剰」が15.7%となった。業種別でみると卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業に関しては「適正」が50%以上を上回っている。一方製造業の「適正」は48.5%と50%を下回り、「過剰」、「やや過剰」の合計が39.4%であり、過剰感を感じている。

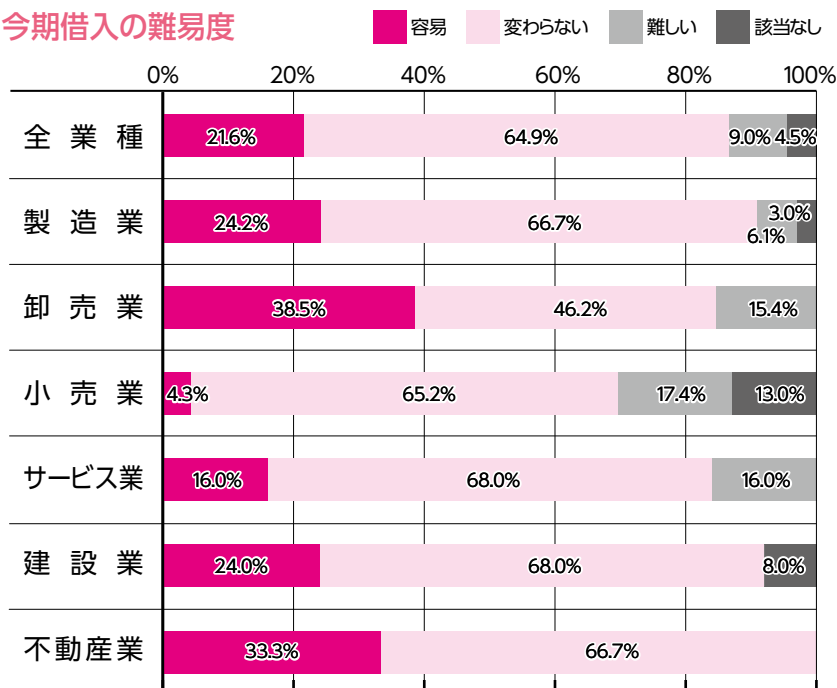
借入金の動き・難易度 4～6月期

借入金の動き

	前期	今期
全 業 種	38.8%	56.0%
製 造 業	30.3%	60.6%
卸 売 業	38.5%	61.5%
小 売 業	39.1%	43.5%
サ ー ビ ス 業	32.0%	68.0%
建 設 業	56.0%	48.0%
不 動 産 業	40.0%	53.3%

(借入をした割合)

今期借入の難易度



○借入金の動き

全業種でみると、「借入した」と回答した企業の割合は前期比増加した。業種別でみると、製造業、卸売業、小売業、サービス業、不動産業が前回調査時を上回ったのに対し、建設業は前回は下回った。

○借入の難易度

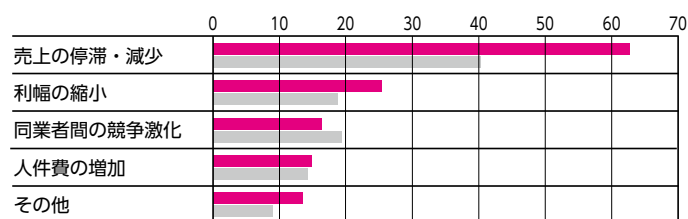
全業種では、借入の難易度は「容易」あるいは「変わらない」とする企業が86.5%を占めている。しかし、「難しい」とする企業が全業種の9.0%を占めており、特に小売業に関しては17.4%となった。

経営上の問題点

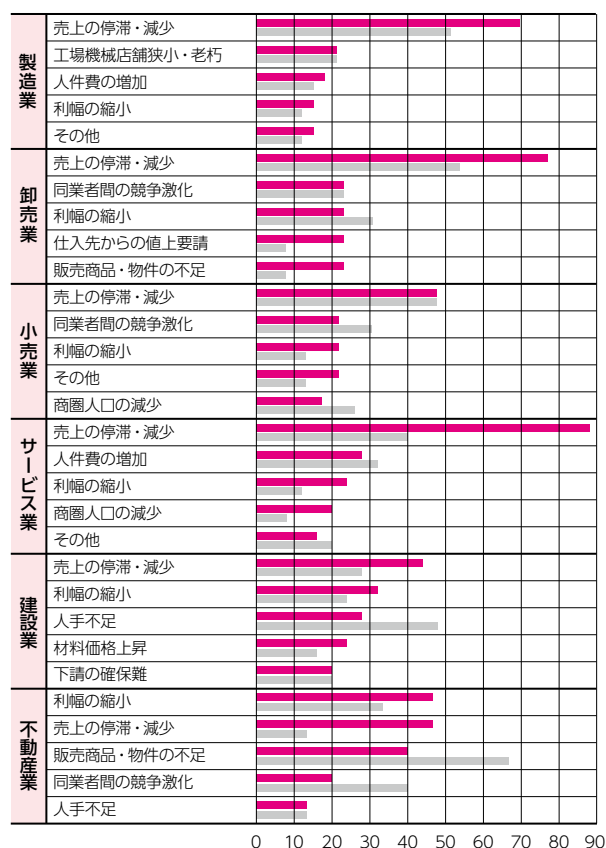
(今期上位5項目・複数回答・%)

全業種

■ 今期 ■ 前期



全業種では、前期同様「売上の停滞・減少」が経営上の問題となった。業種別でみると、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業で1番の課題として「売上の停滞・減少」となっている。不動産業は「利幅の縮小」が1番の課題となった。また「その他」項目として新型コロナウイルスの影響が経営上の問題点と回答した企業が多かった。

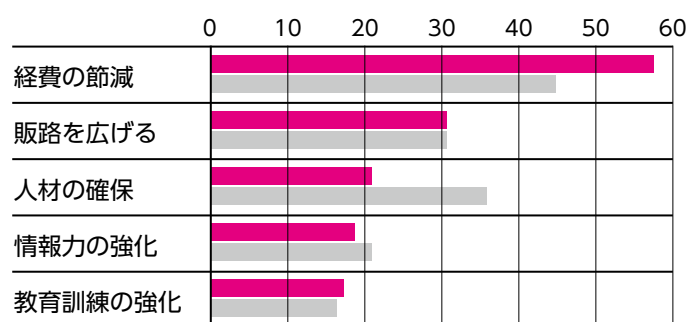


当面の重点経営施策

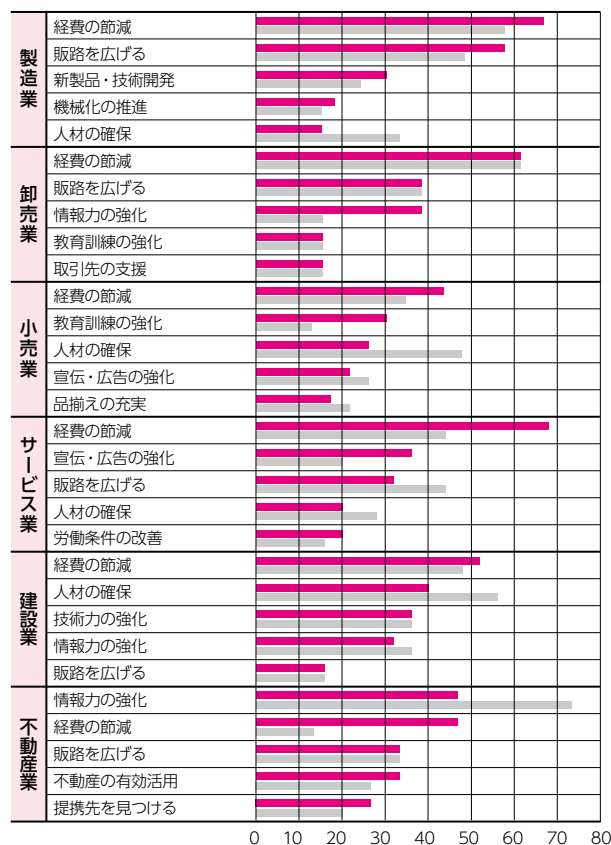
(今期上位5項目・複数回答・%)

全業種

■ 今期 ■ 前期



全業種では、「経費の節減」が本調査を開始してから11回連続の、重点経営施策のトップ項目となった。続いて「販路を広げる」、「人材の確保」、「情報力の強化」、「教育訓練の強化」と続いた。業種別でみても全ての業種において「経費の節減」がトップ項目となった。前回調査時から、小売業と建設業は人材の確保よりも経費節減を重視する結果となった。



特別調査

『新型コロナウイルスの感染拡大による 中小企業への影響について』

今回は当金庫営業区域内（中信地域）中小企業経営者の皆様に『新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響について』をお聞きしました。

回答企業 134 社による調査結果です。

調査実施時期：令和 2 年 6 月上旬、調査対象企業 134 社（回答率 100.0%）

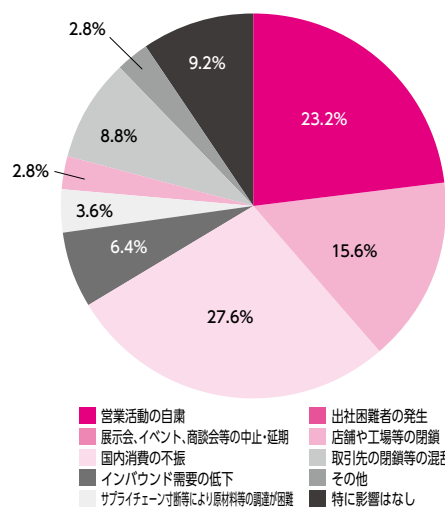
問 1

貴社の事業活動は、新型コロナウイルスによる影響を受けていますか。次の 1～9 の中から最大 3 つまで選んでお答えください。特に影響がなかった方は、0 とお答えください。

	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 営業活動の自粛	23.2	30.8	18.5	19.6	23.4	21.6	17.4
2 展示会、イベント、商談会等の中止・延期	15.6	16.9	18.5	25.5	8.5	10.8	8.7
3 国内消費の不振	27.6	29.2	29.7	27.4	31.9	10.8	39.1
4 インバウンド需要の低下	6.4	4.6	3.7	3.9	14.9	2.7	8.7
5 サプライチェーン断等により原材料等の調達に困難	3.6	3.1	3.7	5.9	0.0	8.1	0.0
6 出社困難者の発生	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7 店舗や工場等の閉鎖	2.8	0.0	7.4	3.9	2.1	5.4	0.0
8 取引先の閉鎖等の混乱	8.8	9.2	14.8	11.8	10.7	0.0	4.4
9 その他	2.8	1.6	0.0	0.0	6.4	8.1	0.0
0 特に影響はなし	9.2	4.6	3.7	2.0	2.1	32.5	21.7

全業種で「3. 国内消費の不振」がトップ項目となった。次いで「1. 営業活動の自粛」「2. 展示会、イベント、商談会等の中止・延期」が 10%を超えた。業種別でみると、建設業のトップ項目は「0. 特に影響はなし」となった。

新型コロナウイルスによる影響（全業種）



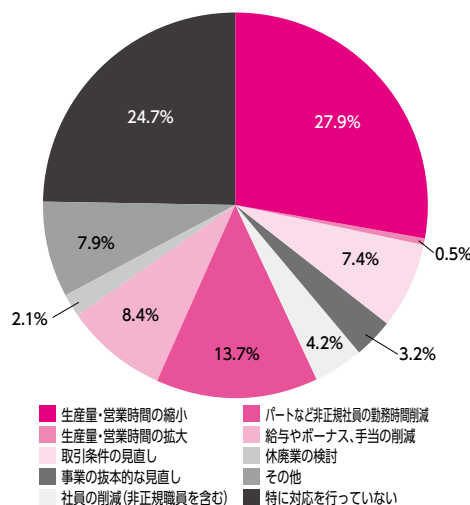
問 2

新型コロナウイルス感染拡大を受けて、貴社ではどのような対応をとられていますか。次の 1～9 の中から最大 3 つまで選んでお答えください。特に対応を行っていない方は、0 とお答えください。

	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 生産量・営業時間の縮小	27.9	36.2	41.2	11.6	35.6	14.2	12.5
2 生産量・営業時間の拡大	0.5	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0
3 取引条件の見直し	7.4	1.7	17.6	23.1	2.2	3.6	12.5
4 事業の抜本的な見直し	3.2	3.5	5.9	3.8	2.2	3.6	0.0
5 社員の削減（非正規職員を含む）	4.2	5.2	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
6 パートなど非正規社員の勤務時間削減	13.7	15.5	5.9	15.4	22.2	3.6	6.3
7 給与やボーナス、手当の削減	8.4	15.5	0.0	0.0	11.1	3.6	6.3
8 休廃業の検討	2.1	1.7	0.0	0.0	4.4	3.6	0.0
9 その他	7.9	6.9	5.9	15.4	4.4	14.2	0.0
0 特に対応を行っていない	24.7	13.8	23.5	26.9	6.8	53.6	62.4

全業種では「1. 生産量・営業時間の縮小」がトップ項目となり、次いで「0. 特に対応を行っていない」となった。業種別でみると製造業、卸売業、サービス業は「1. 生産量・営業時間の縮小」がトップ項目となり、小売業は「3. 取引条件の見直し」、建設業、不動産業は「0. 特に対応を行っていない」がそれぞれトップ項目となった。

新型コロナウイルス感染拡大を受けての対応策（全業種）



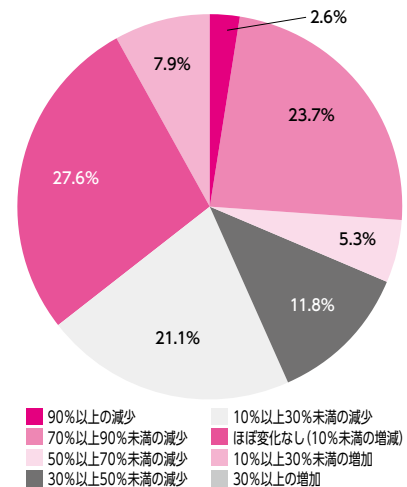
問3

貴社における今期（令和2年4月～令和2年6月）の売上は、仮に新型コロナウイルスの影響がなかった場合（例年の4月～6月）と比較して、どの程度変化しましたか。次の1～8の中からお答えください。

	複数回答・%						
	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 90%以上の減少	2.6	2.0	0.0	4.4	8.0	0.0	0.0
2 70%以上90%未満の減少	23.7	47.1	15.4	0.0	16.0	8.0	26.7
3 50%以上70%未満の減少	5.3	5.9	7.7	0.0	8.0	4.0	6.7
4 30%以上50%未満の減少	11.8	17.7	0.0	21.7	12.0	0.0	6.7
5 10%以上30%未満の減少	21.1	19.6	23.1	43.5	16.0	12.0	13.3
6 ほぼ変化なし（10%未満の増減）	27.6	7.8	30.8	21.7	24.0	68.0	40.0
7 10%以上30%未満の増加	7.9	0.0	23.1	8.7	16.0	8.0	6.7
8 30%以上の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

全業種の中で、「6. ほぼ変化なし（10%未満の増減）」と回答した企業が最も多かった。業種別では、製造業は「2. 70%以上90%未満の減少」、小売業は「5. 10%以上30%未満の減少」がトップ項目となった。

新型コロナウイルスの影響がなかった場合との比較（全業種）



問4

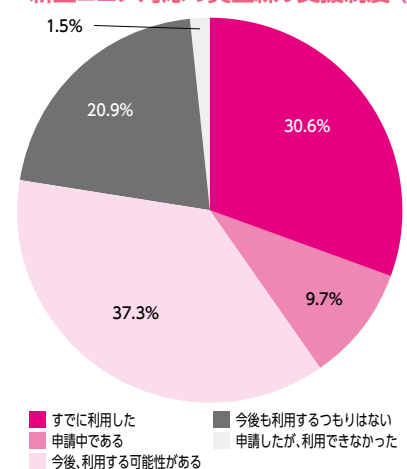
貴社では、危機関連保証や制度融資など、新型コロナウイルス対応の資金繰り支援制度を利用しましたか。1～5の中からお答えください。また、資金繰り以外の政府による支援策（補助金、休業補償、減税、納税猶予など）を受けましたか。6～8の中からお答えください。

	%						
	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
新型コロナ対応の資金繰り支援制度							
1 すでに利用した	30.6	30.3	46.2	34.8	44.0	20.0	6.7
2 申請中である	9.7	9.1	7.7	13.0	8.0	8.0	13.3
3 今後、利用する可能性がある	37.3	45.5	38.5	30.4	32.0	32.0	46.7
4 今後も利用するつもりはない	20.9	15.2	7.7	17.4	12.0	40.0	33.3
5 申請したが、利用できなかった	1.5	0.0	0.0	4.4	4.0	0.0	0.0
政府による支援策							
6 すでに利用した	13.4	6.1	7.7	13.0	24.0	12.0	20.0
7 申請中である	16.4	24.2	15.4	17.4	20.0	8.0	6.7
8 今後、利用する可能性がある	48.5	60.6	61.5	34.8	44.0	48.0	40.0
9 今後も利用するつもりはない	20.9	9.1	15.4	34.8	8.0	32.0	33.3
10 申請したが、利用できなかった	0.8	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0

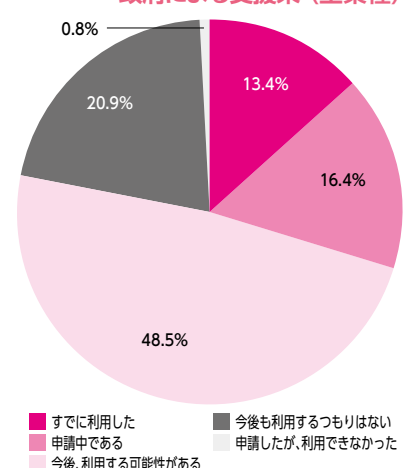
新型コロナ対応の資金繰り支援制度については、全業種として「3. 今後利用する可能性がある」がトップ項目となった（134社中50社）。業種別では、大半の業種が「1. すでに利用した」、「今後、利用する可能性がある」がトップ項目となっているが、建設業に関しては「4. 今後も利用するつもりはない」がトップ項目となった。

政府による支援策については、全業種、業種別（6業種）とも「8. 今後利用する可能性がある」がトップ項目となった。

新型コロナ対応の資金繰り支援制度（全業種）



政府による支援策（全業種）



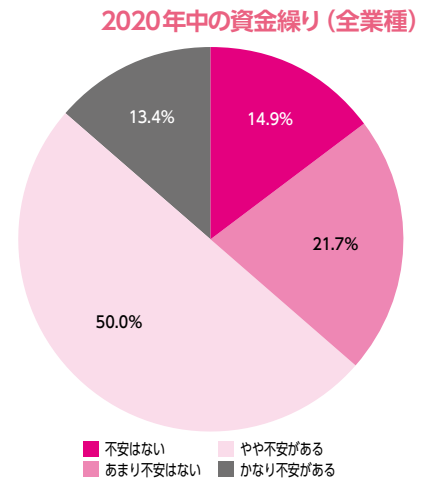
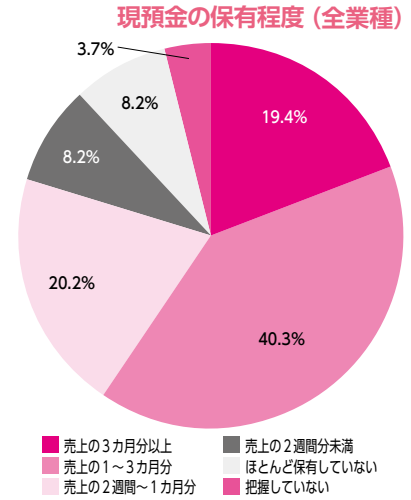
問 5

災害や急な不況の対策として、常時、手元の流動性資金の確保をしていると思いますが、貴社では、新型コロナウイルスの影響が出る以前、現預金をどの程度保有していましたか。現預金の保有が最も少ない時期（売掛金の回収直前など）を想定したうえで、1～6の中からお答えください。また、貴社では2020年中の資金繰りについて、どうお考えですか。7～0の中からお答えください。

	全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
現預金の保有程度							
1 売上の3カ月分以上	19.4	27.3	7.7	8.7	12.0	20.0	40.0
2 売上の1～3カ月分	40.3	30.3	23.1	52.2	52.0	36.0	46.6
3 売上の2週間～1カ月分	20.2	30.3	38.5	4.4	16.0	24.0	6.7
4 売上の2週間未満	8.2	6.1	23.1	13.0	8.0	4.0	0
5 ほとんど保有していない	8.2	6.1	0.0	17.4	12.0	8.0	0.0
6 把握していない	3.7	0.0	7.7	4.4	0.0	8.0	6.7
2020年中の資金繰り							
7 不安はない	14.9	12.1	0.0	17.4	12.0	16.0	33.3
8 あまり不安はない	21.7	21.2	15.4	13.0	28.0	20.0	33.3
9 やや不安がある	50.0	48.5	69.2	65.2	28.0	60.0	33.3
0 かなり不安がある	13.4	18.2	15.4	4.4	32.0	4.0	0.0

現預金の保有程度については、全業種として「2. 売上の1～3カ月分」がトップ項目となった。業種別にみても、製造業、小売業、サービス業、建設業、不動産業は「2. 売上の1～3カ月分」がトップ項目となり、卸売業は「3. 売上の2週間～1カ月分」がトップ項目となった。

2020年中の資金繰りに関しては全業種として、「9. やや不安がある」がトップ項目となった。



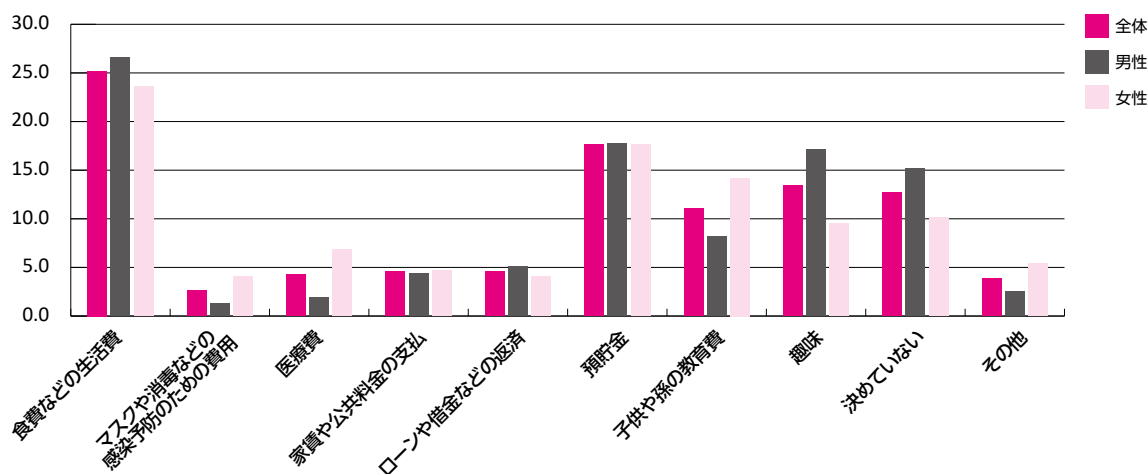
令和2年4月30日に今年度の補正予算が成立し、新型コロナウイルスに関する経済政策対策として支給される1人一律10万円の特別定額給付金の支給が決定しました。給付金の申請受付が開始となり皆様が「特別定額給付金」についてどのように感じているのか、お聞かせ願います。

□ 問1

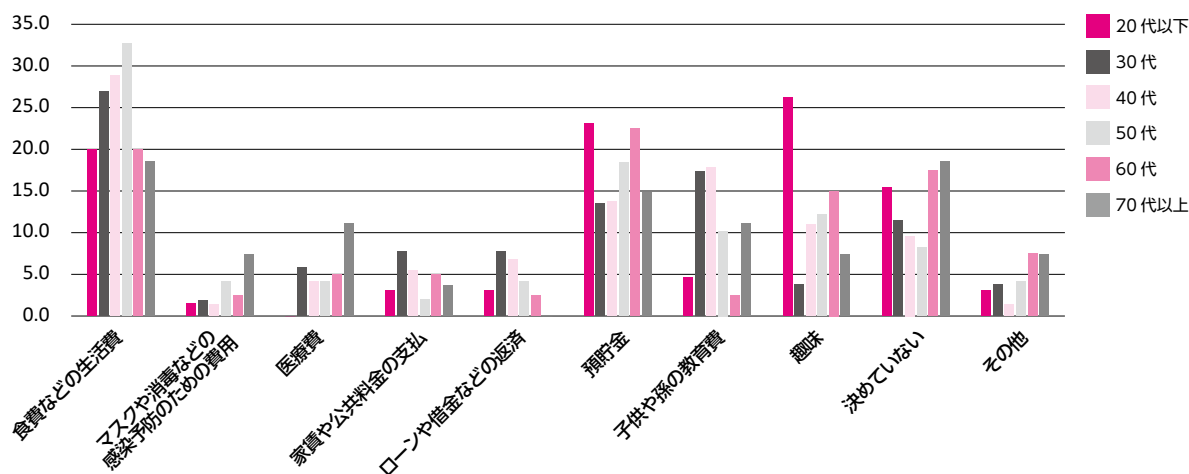
特別定額給付金10万円の使い道はなんですか。(複数回答可)

	全体	男性	女性	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
食費などの生活費	25.2	26.6	23.6	20.0	26.9	28.8	32.7	20.0	18.5
マスクや消毒などの感染予防のための費用	2.6	1.3	4.1	1.5	1.9	1.4	4.1	2.5	7.4
医療費	4.3	1.9	6.8	0.0	5.8	4.1	4.1	5.0	11.1
家賃や公共料金の支払	4.6	4.4	4.7	3.1	7.7	5.5	2.0	5.0	3.7
ローンや借金などの返済	4.6	5.1	4.1	3.1	7.7	6.8	4.1	2.5	0.0
預貯金	17.6	17.7	17.6	23.1	13.5	13.7	18.4	22.5	14.8
子供や孫の教育費	11.1	8.2	14.2	4.6	17.3	17.8	10.2	2.5	11.1
趣味	13.4	17.1	9.5	26.2	3.8	11.0	12.2	15.0	7.4
決めていない	12.7	15.2	10.1	15.4	11.5	9.6	8.2	17.5	18.5
その他	3.9	2.5	5.4	3.1	3.8	1.4	4.1	7.5	7.4

特別定額給付金10万円の使い道



特別定額給付金10万円の使い道 (年齢別)

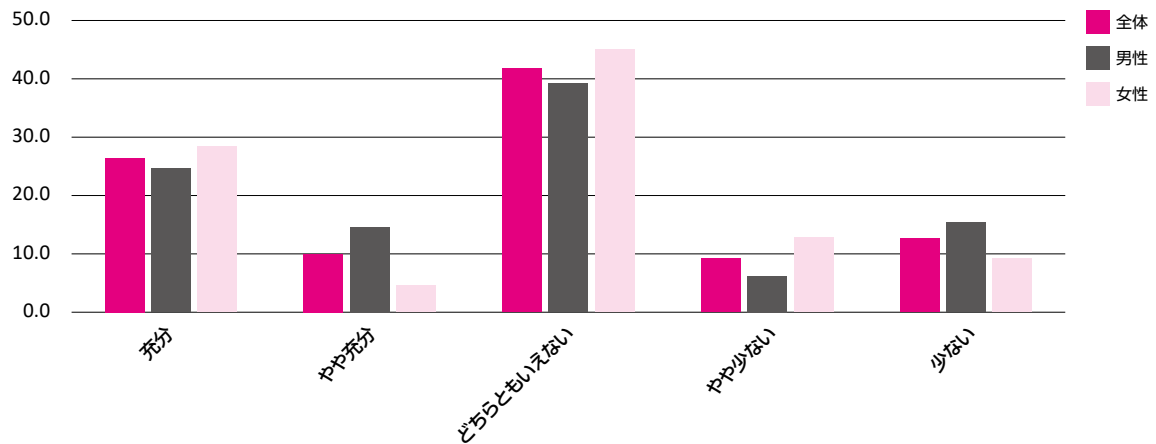


□ 問 2

1人あたり一律10万円の現金給付の金額は充分だと思いますか。少ないと思いますか。

	全体	男性	女性	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
充分	26.4	24.6	28.4	40.4	22.5	16.7	29.6	21.9	21.7
やや充分	10.0	14.6	4.6	21.1	7.5	14.6	4.5	3.1	0.0
どちらともいえない	41.8	39.2	45.0	26.9	50.0	45.8	36.4	53.1	47.8
やや少ない	9.2	6.2	12.8	5.8	2.5	12.5	13.6	3.1	21.7
少ない	12.6	15.4	9.2	5.8	17.5	10.4	15.9	18.8	8.8

1人あたり一律10万円の現金給付の金額

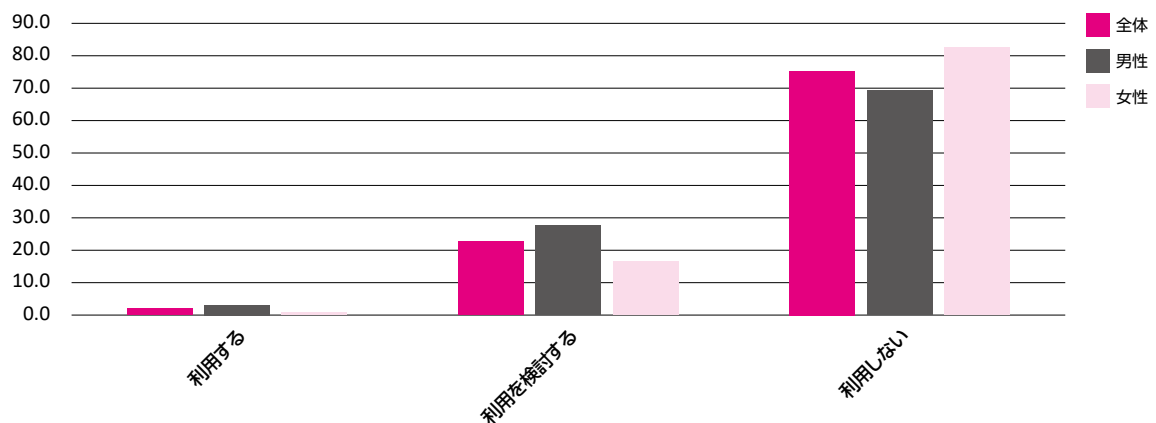


□ 問 3

収入が減少した場合、金融機関などの無担保貸付（カードローンなど）を利用するお考えはありますか。

	全体	男性	女性	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代以上
利用する	2.1	3.1	0.9	1.9	2.5	4.2	2.3	0.0	0.0
利用を検討する	22.6	27.7	16.5	13.5	40.0	20.8	25.0	28.1	4.3
利用しない	75.3	69.2	82.6	84.6	57.5	75.0	72.7	71.9	95.7

無担保貸付（カードローン）利用の要否



問1の特別定額給付金の使い道については、全体として「食費などの生活費」がトップ項目となり、次いで「預貯金」、「趣味」、「決めていない」、「子どもや孫の教育費」となった。年代別にみると、20代以下は「趣味」がトップ項目となり、30代、40代、50代、70代は「食費などの生活費」、60代は「預貯金」がトップ項目となった。問2の1人あたり一律10万円の現金給付の金額については、全体、男性、女性ともに「どちらともいえない」がトップ項目となった。問3の無担保貸付（カードローン）利用の要否については、全体としても「利用しない」が75.3%となっており、性別、年齢別でも「利用しない」が50%を超えている。30代については、「利用を検討する」が40.0%となった。

経済日誌・主要動向

〈国 内〉

- ◎内閣府が発表した4月の機械受注統計（季節調整済み）によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額は、前月比12.0%減の7,526億円となった。うち製造業は同2.6%の減少、非製造業は同20.2%の減少だった。
- ◎経済産業省が発表した5月の鉱工業生産指数（速報、10年=100、季節調整済み）は、前月比8.4%低下の79.1となった。低下業種は、自動車工業、生産用機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業など。基調判断は「生産は急速に低下している」となった。
- ◎国土交通省が発表した5月の新設住宅着工戸数は、前年同月比12.3%減の6万3,682戸となった。利用関係別では、持家、貸家及び分譲住宅ともに減少した。
- ◎5月の国内新車販売台数（軽を除く）は、前年同月比40.2%減の14万7,978台となった。軽自動車は同52.7%減の7万0,307台で、8カ月連続のマイナスとなった。
- ◎日銀が発表した5月の国内企業物価指数（15年平均=100、速報値）は、前月比0.4%減少、前年同月比2.7%減少して99.1となった。円ベースでは、輸出物価指数は前年比1.2%低下、輸入物価指数は同5.6%低下した。
- ◎財務省が発表した5月の貿易統計速報（通関ベース）によると、輸出は自動車、自動車の部分品などが減少し、対前年同月比28.3%の減少、輸入は原油、航空機類などが減少し同26.2%の減少となった。その結果、輸出額から輸入額を差引いた貿易収支額は▲8,334億円で2カ月連続の赤字となった。

〈県 内〉

- ◎長野県が発表した4月の県内鉱工業生産指数（季節調整値、10年=100、速報）は、前月比0.5%増の104.9で3カ月ぶりの上昇。業種別では、情報通信機械工業、食料品工業、化学工業などが上昇した。
- ◎長野県が発表した5月の長野市の消費者物価指数（2015年=100、確報値）は、生鮮食品を除く総合指数は102.5となり、前月と同水準となった。また、前年同月比は0.3%下落し、2カ月連続で前年同月を下回った。一方、全国5月の消費者物価指数（2015年=100、確報値）は生鮮食品を除く総合指数が101.6だった。
- ◎県内5月の有効求人倍率（パートタイムを含む、季節調整値、速報）は、前月比0.17%下回り、1.12倍となった。また、全国は1.20倍だった。中信地域の安定所別では、松本1.00倍、木曽福島1.37倍、大町0.64倍だった。また、県内5月の新規求人数は1万0,642人となり、前年同月比で38.5%減少した。
- ◎長野県宅地建物取引業協会が発表した（2020年4月1日現在）長野県不動産市況DI調査によると、県内住宅地市況DIはマイナス22P（前回調査マイナス4P）とマイナス値が拡大し、県内の不動産市況が急速に悪化している状況が読み取れる。なお中信地区の住宅地市況DIはマイナス9Pであり、前回（プラス8P）のプラス圏からマイナス圏へと転換し、ここ数年堅調であった不動産市況に不透明感が生じ始めている。

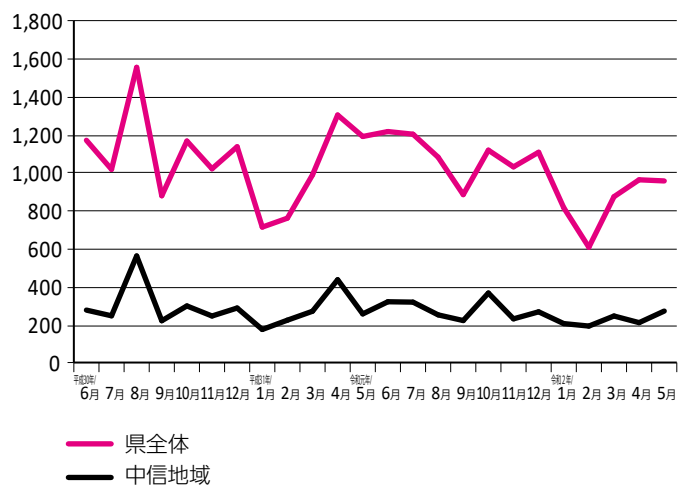
新設住宅着工戸数動向

県建築住宅課がまとめた令和2年5月の県内新設住宅着工戸数は前年同月比19.7%減少の956戸となった。中信地区の新設住宅着工戸数は同5.9%増加の271戸となった。

市郡別の着工数は松本市142戸、塩尻市49戸、大町市19戸、安曇野市40戸、北安曇郡16戸、東筑摩郡3戸、木曽郡2戸だった。

県内新設住宅着工の利用関係別の内訳を見ると、持家は8カ月連続、貸家は2カ月連続、そして分譲は3カ月連続の減少となった。

新設住宅着工戸数推移表



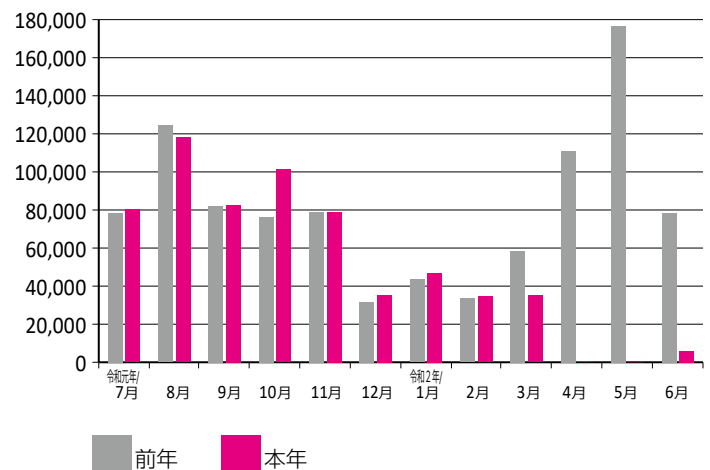
中信地域観光客入込動向

松本城管理事務所がまとめた令和2年4月～6月期の国宝松本城への見学入場者数は前年同期比91.0%減の2万7,955人だった。外国人入場者数は657人で同98.7%の減少となった。4月は新型コロナウイルス感染症予防のため、1日から17日まで本丸庭園のみ無料開放（天守公開中止）し、18日から開城したため、大幅な減少となった。また、夜桜会が中止となり無料人数も大幅な減少となった。5月は新型コロナウイルス感染症予防のため、閉城していたため、入場者はなし。6月は6日から通常営業開始（5日までは本丸庭園のみ無料開放）。同ウイルス感染症の影響で全体的に減少し、団体客・外国人観光客もほとんどいなかった。

松本市山岳観光課がまとめた令和2年3月～令和2年5月期の上高地方面への入り込み者数は白骨が同82.2%減少の1万0,100人、乗鞍高原は同62.9%減少の4万2,900人だった。

立山・黒部アルペンルートのダム見学トロリーバスの6月の利用者数は、対前年同月比77.5%減少し、5,805人だった。4月15日開通後、同月17日までは営業したが、新型コロナウイルス感染症の影響により同月18日から6月18日まで運休となっていた。

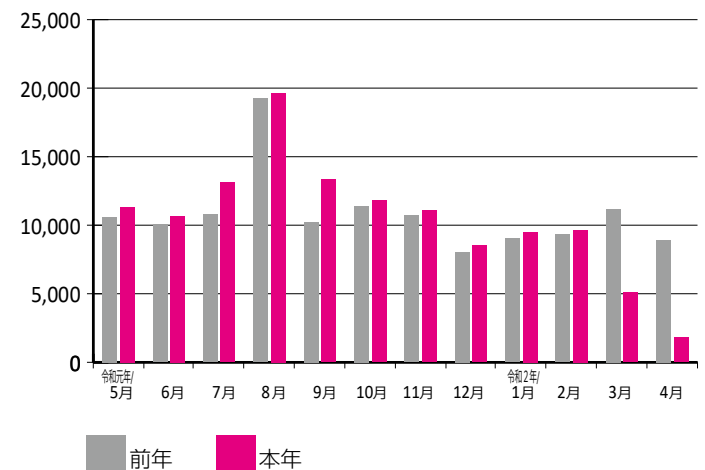
松本城見学入込数推移表



松本空港利用動向

フジドリームエアラインズ（FDA）がまとめた4月の利用実績によると、定期便の合計搭乗者数は1,819人（前期比較のため神戸線は除く）で前年同月比7,096人の減少となった。利用率（提供座席数に占める搭乗者数の割合）は札幌線が前年同月比45.2%低い18.2%、福岡線が同47.3%低い13.4%だった。また令和元年10月27日に新設された神戸線（1日1往復）の利用率は6.1%であった。（参考：神戸線利用者数同年3月1,173人、4月267人）

松本空港利用状況（福岡・札幌線合計）推移表



ライフラインである物流を通して 豊かな未来と社員の幸せを実現する

北安陸送株式会社

代表取締役社長 丸山 照二



Q1：会社の沿革を教えてください。

A1：昭和 15 年（1940 年）10 月、太平洋戦争戦時下の陸運統制令により、南北安曇郡内の運送事業者が企業統合して「安曇貨物自動車株式会社」として設立。

戦後、昭和 27 年（1952 年）に「北安陸送株式会社」を大町市にて設立いたしました。

昭和 30 年代には、黒部ダム建設に係る資材輸送にも従事し、業容拡大の基礎となりました。その後は、高度経済成長の流れの中、機械製品輸送、骨材輸送、重機輸送等を中心に事業展開してまいりました。

Q2：御社の本社所在地が大町市なのは、そういう歴史があったからなのですね。

A2：はい、そういうことです。

Q3：御社の経営理念・経営方針をお聞かせください。

A3：まず、経営理念ですが、「すべての暮らしを支えるライフラインである物流を通して、より豊かな未来と社員の幸せを実現するため、安心・安全をモットーに事業活動を推進する企業であり続けます」と掲げさせていただいております。また、経営方針は「会社は社員を幸せにするためにある」としております。

少しでも地域や社会に貢献し、良い会社であり続けることが全ての人々が幸せになることだと考えます。

一人一人が責任を自覚し、全社一丸となって無

事故無災害を達成することにより、活気と夢のある会社を目指してまいります。

Q4：御社の車輛には安全認定のマークが張られており、お話にもあるように安心・安全の意識がかなり高いとお見受けいたします。その辺のご説明をお願いいたします。

A4：まず、マークについてですが、「G マーク」といって貨物自動車運送事業安全性評価事業（G マーク制度）の評価認定を受けた事業者を表しています。G マーク制度とは、全国貨物自動車運送適正化事業実施機関である公益法人全日本トラック協会が、トラック運送事業者の交通安全対策などへの事業者単位での取組みを評価し、一定の基準をクリアした事業所を認定をしています。この貨物自動車運送事業安全性評価事業は、利用者がより安全性の高い運送事業者を選びやすくするとともに、事業者全体の安全性の向上に対する意識を高めるための環境整備を図るため、事業者の安全性を正に評価し、認定・公表する制度となっております。

2020 年 3 月末現在の安全性優良事業所は、2 万 6 千事業所で、全体の 30.2%となります。

弊社は更に、連続して 10 年以上認定を取得している事業者が受けられる、安全性優良事業者表彰

をいただいております。

社内では、月一回の安全会議を開催し、軽微な荷物事故からヒヤッとしたことなどまで発生事象を報告し、原因と対応策について検討を行っており、社員の安全教育と安全意識の醸成に繋げております。SDカードの直近2年間の取得率は100%です。社員には、「いかに安全に家まで帰るか」をキーワードに今後も安全・安心について徹底していきたいと考えております。

Q5：物流業界は未曾有の人材不足時代を迎えていると言われています。御社の人材確保・育成への取組み等についてお伺いします。

A5：社員が家族としての意識を高く持ち、公私にわたり常に助け合う社風を創出すること。また、弊社の企業カラーの車両に乗りたいと思う気持ちを持たせる会社にするのが人材確保につながると考えております。

一般的にドライバーには3K（きつい・汚い・危険）のイメージを持たれる方が多いかと思われま。そのため、先に述べた安全管理・安全教育を徹底することにより、ご家族の方も安心できる職場であることをアピールしております。また、学校等に対しドライバーという職業の魅力、社会における物流業界の重要性を伝え、業界への就業支援につながるよう業界団体と連携し働きかけていきたいと考えております。

現在の運転免許制度では、11t以上の大型免許は21歳以上でなくては取得できません。弊社では、高校新卒者は倉庫での積込・荷卸し等の付帯業務から担ってもらい、その後、中型・大型免許取得の支援を行っております。中途採用者に対しても同様の支援があります。

倉庫での付帯作業を身に付けることで、ドライバーになっても効率的な作業が可能となっています。

また、国家資格である運行管理者や危険物取扱

者、様々な作業資格など、個々のスキルアップを兼ねた資格取得を支援・推進しております。なかでも運行管理者の資格取得率は全社員の40%に上っています。

社員全員が目標を持ち行動することが社風として根付いてきており、頼もしく感じているところです。

Q6：物流業として今後どのようなことが求められるでしょうか。

A6：今後も保管・流通加工といった付加価値を付けた活動が求められると思います。そして、3PL（サードパーティ・ロジスティクス）の出現により、元請・下請・孫請の階層構造が明確化すると考えられます。3PL企業を志向する企業は、コンサルティング能力（調査・分析・提案能力）、コンストラクション能力（ロジスティクス機能の調達能力）、コントロール能力（ロジスティクス・マネジメント能力）を磨いて付加価値を上げなければならないと考えられます。

一方、現場のオペレーションを担当する物流企業は、現場品質のマネジメント能力、コスト管理能力を磨く必要があります。

自社の力に合った荷主企業に対し、荷主企業の視点で物流を構築し、下請から横請けの業務ができることを求められていくと考えます。

弊社も拠点となる倉庫等を整備しつつ、対応できる環境を整えたいと考えております。

Q7：最後に地域金融機関に求めるものは何でしょうか。

A7：業界以外の情報等が入ってきにくいことから、マクロからミクロ的な経済情報や、物流を求めている企業とのマッチング、物流業界以外の企業動向等の情報提供を望みます。

また、地域金融機関には地域経済と一緒に盛り上げていくよう、手厚いバックアップをお願いしたいと思います。

しんきんビジネスサポートセンター まついんぐ



しんきんビジネスサポートセンターまついんぐ

松本信用金庫では地域の事業者の方々の事業発展を全面的にサポートするため「しんきんビジネスサポートセンターまついんぐ」を立ち上げました。創業から事業承継まで事業を進めるうえで困り事がありましたらお気軽にご相談ください。当金庫がワンストップで解決のお手伝いをさせていただきます。

～「まついんぐ」ネーミングのゆらい～
松本信用金庫の「Matsu」
いつでも誰でも待っているの「Matsu」
ビジネスの発展に向けた
様々なマッチングの「Match」と
現在から未来に向かう「ing」を合わせ
「Matsu-ing」としました。

松本信用金庫公式YouTubeチャンネル開設しました！

お役立ち情報を配信していきますので、是非ご覧ください。

QRコードからも読み取りできます。

松本信用金庫

検索



松本信用金庫

営業統括部 企業成長支援課

しんきんビジネスサポートセンターまついんぐ

松本中央3丁目11番3号（中町支店内）

TEL:0263-35-0007 FAX:0263-50-7475